

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第47期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	9,539,505	12,521,639	11,542,588	10,658,478	11,272,415
経常利益 (千円)	581,818	460,268	129,584	11,768	307,105
当期純利益又は当期純損失() (千円)	315,501	212,667	26,485	113,043	68,558
包括利益 (千円)				111,535	70,321
純資産額 (千円)	2,688,556	2,884,341	2,813,500	2,601,655	2,584,761
総資産額 (千円)	7,223,267	8,094,030	8,965,698	8,965,556	9,913,802
1株当たり純資産額 (円)	328.37	330.71	322.58	298.30	296.36
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	43.58	25.78	3.03	12.96	7.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.9	35.6	31.4	29.0	26.1
自己資本利益率 (%)	13.9	8.1	0.9	4.2	2.6
株価収益率 (倍)	6.7	7.6	83.8		27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	525,615	115,107	622,747	259,654	1,173,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,708	27,450	244,530	73,875	135,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,191	195,186	25,833	410,569	128,878
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,825,858	1,487,219	1,839,335	1,613,963	2,522,811
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	770 〔100〕	838 〔110〕	830 〔120〕	824 〔146〕	796 〔193〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第44期及び第45期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第47期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期において、子会社化した(株)ゼクシスは、平成20年3月31日を株式のみなし取得日としているため貸借対照表のみ連結しており、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、現金及び現金同等物の期末残高、及び従業員数に(株)ゼクシスが含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,625,888	9,575,276	9,116,434	8,413,077	8,929,228
経常利益又は経常損失 (千円)	531,444	435,148	44,499	30,310	279,868
当期純利益又は当期純損失 (千円)	261,765	238,147	15,067	106,033	100,498
資本金 (千円)	438,750	438,750	438,750	438,750	438,750
発行済株式総数 (千株)	7,600	8,800	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	2,117,290	2,665,747	2,577,067	2,368,973	2,384,457
総資産額 (千円)	5,661,565	7,034,900	8,005,579	8,055,965	9,035,405
1株当たり純資産額 (円)	292.53	305.64	295.48	271.62	273.39
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	13.00	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額)	(5.00)	(6.50)	(6.50)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	36.16	28.87	1.72	12.15	11.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.4	37.9	32.2	29.4	26.4
自己資本利益率 (%)	12.9	10.0	0.6	4.3	4.2
株価収益率 (倍)	8.0	6.9	147.7		18.8
配当性向 (%)	36.0	47.8	755.8		86.8
従業員数〔ほか、平均臨時雇員〕 (名)	459〔93〕	546〔85〕	560〔86〕	555〔98〕	532〔141〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第44期及び第45期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第47期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

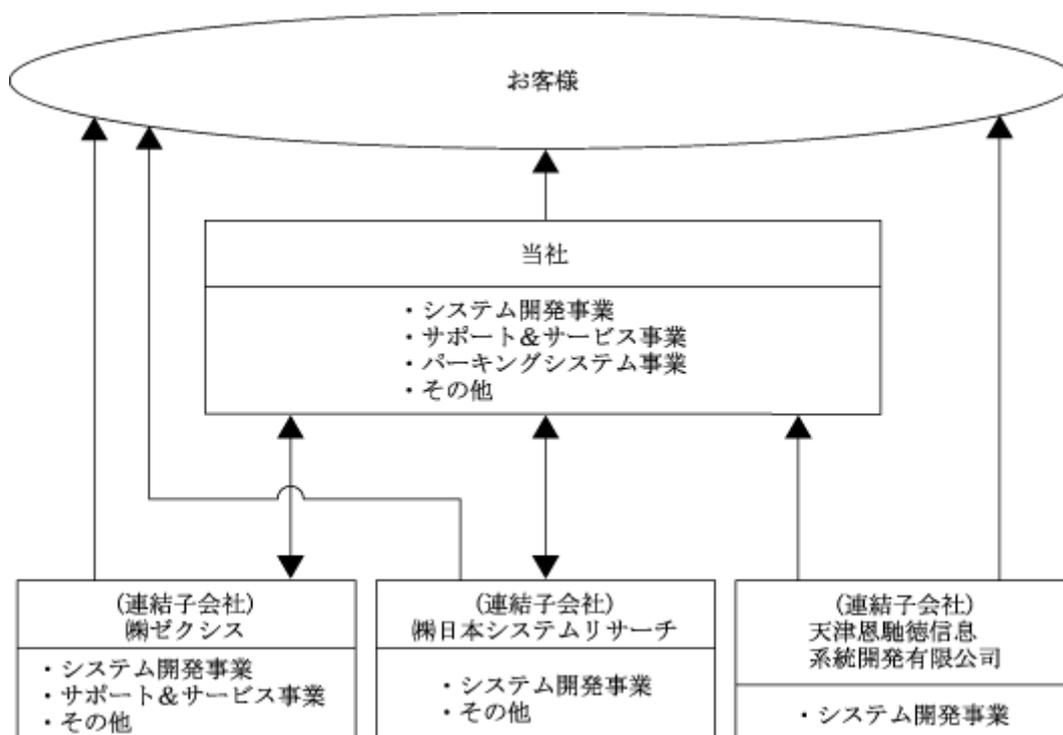
- 昭和42年3月 東京都渋谷区に資本金100万円で設立、システム開発事業を開始
- 昭和46年4月 東京都港区南青山に本社移転
- 昭和54年4月 福岡市博多区に福岡営業所を開設
- 平成2年2月 通商産業大臣認定のシステム・インテグレータ(認定番号01210022)となる
- 平成6年4月 ソフトウェアパッケージ開発・販売事業を開始
- 平成6年8月 東京都品川区小山に本社移転
- 平成7年10月 サポート&サービス事業を開始
- 平成9年10月 パーキングシステム事業を開始
- 平成11年4月 東京都品川区西五反田に本社移転
- 平成12年9月 株式を日本証券業協会に店頭登録
- 平成12年11月 全額出資による子会社(株)日本システムリサーチを設立(現連結子会社)
- 平成13年5月 国際標準品質管理規格「ISO9001」認証取得
- 平成16年3月 中国市場の拠点として、天津市に事務所「日本NCD天津代表処」を開設
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年4月 中国に全額出資による子会社「天津恩馳徳信息系统開発有限公司」(NCD China)を設立(現連結子会社)
- 平成17年7月 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証をITサービス事業部にて取得
- 平成18年6月 プライバシーマークの認証取得
- 平成19年7月 情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC 27001適合性評価制度の認証を取得
- 平成19年12月 (株)ゼクシスを子会社化(現連結子会社)
- 平成20年4月 ITサービスマネジメントシステムISO/IEC 2001-1適合性評価制度の認証を取得(対象部署:ITサービス事業部サポートサービス部マネージドサービスセンター(MSC))
- 平成20年8月 (株)ゼクシスを株式交換により完全子会社化
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成23年5月 長崎県長崎市に長崎営業所を開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容
システム開発事業 (当社) (株日本システムリサーチ) (株ゼクシス) (天津恩馳徳信息系统開発有限公司)	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 (当社) (株ゼクシス)	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス、システム等管理運営
パーキングシステム事業 (当社)	自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営及びこれらに関するコンサルティング
その他 (当社) (株日本システムリサーチ) (株ゼクシス)	ソフトウェアパッケージの販売、その他のサービス



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本システムリサーチ	東京都品川区	40百万円	システム開発事業 その他	100.0	当社からプログラムの外注を受けています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱ゼクシス (注)2、3	大阪市中央区	96百万円	システム開発事業 サポート&サービス事業 その他	100.0	当社からプログラムの外注を受けています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 天津恩馳徳信息系统開発有限公司	中国天津市	300千USドル	システム開発事業	100.0	当社からソフトウェア開発を受託しています。 役員の兼任 4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 ㈱ゼクシスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,179百万円
	(2) 経常利益	90百万円
	(3) 当期純利益	28百万円
	(4) 純資産額	804百万円
	(5) 総資産額	1,441百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	481 〔57〕
サポート&サービス事業	229 〔23〕
パーキングシステム事業	41 〔98〕
その他	11 〔11〕
全社(共通)	34 〔4〕
合計	796 〔193〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務部、人事部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
532 〔141〕	35.7	10.45	5,700

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	319 〔20〕
サポート&サービス事業	138 〔19〕
パーキングシステム事業	41 〔98〕
全社(共通)	34 〔4〕
合計	532 〔141〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災による急激な落ち込みから、サプライチェーンの復旧によって緩やかに回復いたしました。その後、欧州の債務問題や円高の影響で足踏み状態となりましたが、年度末にかけて、円高の修正や米国の景気回復を受けて持ち直してまいりました。

当情報サービス産業におきましても、企業業績の回復に伴いIT投資の凍結が解除され、新規開発や保守などの案件も増えてまいりました。しかし、グローバル化やクラウドコンピューティング等の影響で受注環境は厳しいまま推移いたしました。

このような状況において、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

IT技術基盤整備による、市場競争力強化

ITサービスの充実と最適なソリューション提供による、顧客満足度向上

パーキングシステム事業の収益基盤確立による、競争力強化

これらを推進するために、以下のような組織改革を行いました。

IT関連事業におきましては、独立していた営業部と生産部門を統合することで、さまざまな顧客要求に迅速かつ適切に対応できる体制を構築いたしました。また、顧客の事業継続計画におけるリスク分散対策として、運用拠点を地方に分散移転することに伴い、当社グループのサービスを継続するため、長崎に営業所を開設いたしました。

パーキングシステム事業におきましては、前期までの2営業部制から営業部を統合することで営業効率を高めました。また、駐輪場の設計、管理、運営についても、一部署に集約することで連携を深め、処理の効率化を図りました。

これらの施策により、IT関連事業においては、営業と生産の密接な連携による提案営業が推進でき、また顧客要求に迅速に対応することで、既存顧客の受注拡大と新規案件の獲得に繋げることができました。パーキングシステム事業においても、営業効率や管理・運営効率が高まり、新規受注が順調に進むとともに管理やサポートセンター等の費用も削減できたことで、大幅な増収増益となりました。

子会社の株式会社ゼクスは、主要顧客からの受注が順調に推移し、売上・利益において、前期比増収増益となりました。株式会社日本システムリサーチは、派遣事業の他にアジア進出日本企業の海外事業所に対するIT支援に挑戦するなど、売上は順調に伸びたものの、一部経費増があり当期においては利益を圧迫することとなりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は11,272百万円（前年比5.8%増）営業利益252百万円（前年は営業損失83百万円）、経常利益307百万円（前年は経常利益11百万円）、当期純利益68百万円（前年は当期純損失113百万円）となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

システム開発事業

当期前半において、震災の影響等により企業業績が不透明になったため、予定していた案件の延期や保守経費の削減要求があり、業務量不足による技術者の待機状態が発生いたしました。後半にかけて、震災からの復旧に伴い企業業績が見通せる状況になってきたことや、組織改変によって営業と生産の連携が強化され、案件の発掘や顧客要求に迅速に対応できたことで、主要顧客や関連企業からの受注が確保でき、順調に収益を上げることができました。新規顧客獲得においても、パッケージソリューションによる課題解決提案が功を奏し、成果を上げることができました。また、複数のベンダーが係わった大規模プロジェクトにおいて、当初の予定より大幅に作業量が膨らみ、収益を圧迫することもありましたが、製販あわせた努力により限定的な影響で収束させることができ、前期に比べ増収増益となりました。これらにより、売上高5,511百万円（前年比1.0%増）、営業利益364百万円（前年比8.2%増）となりました。

サポート＆サービス事業

当事業におきましては、主要顧客からの継続案件において増員の要請もあり、受注が順調に進みました。また、システム開発事業の顧客に対して当事業のサービスを提供することで業務領域を拡大することができました。マネージドサービスセンター（ 1 ）業務等においては、新規案件の受注はあまり進みませんでした。既存の業務においては概ね順調に推移いたしました。これらにより、売上高2,347百万円（前年比12.3%増）、営業利益189百万円（前年比3.6%増）となりました。

（ 1 ）マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業

組織改変による営業部内の連携強化で、優良な駐輪場や過去最大となるショッピングセンターの駐輪場を受注したことで、大幅に売上・利益を押し上げました。また、今まで管理運営していた駐輪場に対する機器の入れ替えが順調に進んだことや、代理店売上も順調に伸びたことも業績向上に貢献いたしました。前期からの課題であったサポートセンターの経費削減やリスク分散は対応が済み、駐輪場の管理コスト低減策も効果が出てきており、前期に比べ大幅な増益となりました。新規事業として期待のコミュニティサイクル（エコポート）（ 2 ）は、広島での長期実験を進めており、事業化への最終的データが収集できるものと思っておりますが、今期の収益に対する影響は軽微なものとなっております。これらにより、売上高3,296百万円（前年比9.9%増）、営業利益467百万円（前年比388.4%増）となりました。

（ 2 ）コミュニティサイクル

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。当社では、この事業をエコポートと名付けております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して908百万円増加し、2,522百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して913百万円増加し、1,173百万円の流入となりました。主な流入要因は、税金等調整前当期純利益319百万円、売上債権の減少額197百万円及び減価償却費188百万円です。一方、主な流出要因は、法人税等の支払額48百万円及び仕入債務の減少額48百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して61百万円減少し、135百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出236百万円です。一方、

主な流入要因は、定期預金の純減少額105百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して281百万円増加し、128百万円の流出となりました。主な流出要因は、社債の償還による支出110百万円及び配当金の支払額87百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	4,731,227	0.5
サポート&サービス事業	2,018,788	12.3
パーキングシステム事業	2,428,933	3.7
その他	223,970	11.7
合計	9,402,919	1.9

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,248,845	11.0	3,509,588	7.0
サポート&サービス事業	2,514,212	19.3	2,211,325	8.2
パーキングシステム事業	3,848,481	28.7	1,545,104	55.6
その他	123,721	22.3	29,889	28.4
合計	11,735,260	5.7	7,295,906	6.8

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,511,678	1.0
サポート&サービス事業	2,347,488	12.3
パーキングシステム事業	3,296,132	9.9
その他	117,116	5.8
合計	11,272,415	5.8

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

システム開発事業におきましては、企業の一層の経費削減や情報化投資の抑制が続くものと思われ、また、ITの活用環境として、一部にはクラウドコンピューティングに代表されるようにハード及びソフトの所有から利用へとの考え方が進んできております。これらの対策として、顧客の事業展開に必要なソリューション提案や価格に対する競争力向上が重要になると思われます。これには、長年にわたって構築してきた既存顧客との信頼関係をもとに、今まで培ってきた業務ノウハウを活かし、重要課題に対するソリューションを提案する事で受注に繋げていけるものと思っております。また、開発標準やプロジェクト標準を活用した効率的な開発やオフショア開発環境の整備等での開発コスト低減も推進してまいります。新規業務獲得には、幾つかのパッケージソリューション等を提案するなど、顧客の要望にタイムリーに応えるための体制を構築し、ベンダーとの連携を深め、営業力の強化と生産効率の向上で対処してまいります。

サポート&サービス事業におきましては、顧客からの価格削減要求が今後も継続的に行われるものと思われ、価格削減に対しては技術力を向上させ高度なサービスの提供による収益力の向上や業務の一括受注による規模の拡大、効率的運用によるトータルコストの削減などを推進することで、利益を確保することができるものと思っております。また、コンプライアンス問題により技術者派遣での業務拡張が難しくなったことから、業務受託へのビジネスモデル変更が必要となってまいりました。この対応としてマネージドサービスセンターを活用したアウトソーシングへの転換を図り、利益率向上を実現してまいります。さらに、システム開発事業の顧客に対して、当サービスを組み合わせた、ワンストップサービスを提供する事で受注を拡大できるものと思っております。

パーキングシステム事業におきましては、低炭素社会に向けた社会的な意識の高まりから自転車を取り巻く都市環境の整備が望まれ、自治体や鉄道事業者等において駐輪場の整備がさまざまな形で進んできております。当社事業の無人駐輪場においても競合企業が増え受注競争が厳しくなっており、利用者や駐輪場発注者の要望を低価格で迅速に実現することが重要になると思われます。この対応として、今まで培ってきた駐輪場の構築・運用ノウハウを結集し、迅速かつ確実に対応することで勝ち残っていけると思っております。また、最近、自治体主体で実施しているコミュニティサイクルの社会実験へも積極的に参加しており、事業化に向けてさまざまなデータも蓄積し、自社運営の可能性についての研究にも取り組んでおります。これにより、第2の自転車事業としての準備が整うものと思われ、さらに、立体駐輪場等さまざまな方式の駐輪設備も出現してきており、他社との差別化をどのように図っていくかが今後の業績を大きく左右する重要な課題であると認識しております。

子会社につきましては、株式会社ゼクシスは、関西圏を中心に優良顧客に信頼を得ており、安定的に業務を受注しておりますが、新規顧客の獲得等での成長力に欠けていると認識しております。このための施策として、西日本担当取締役を当社と株式会社ゼクシスとの営業的橋渡しとして配置し、グループのノウハウやサービスを展開することで業務拡大を図ってまいります。株式会社日本システムリサーチは、IT技術者の派遣需要低迷により技術者派遣だけの成長は厳しい状況と認識しております。この状況を打破するため、一般派遣やアジアに進出する企業へのITソリューションの提供等、幅広く業務展開することで、成長していけるものと思っております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は、経済状況の悪化に伴い企業の情報化投資が抑制されることから、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術の著しい進歩、変化

当社グループの属する業界は、技術の進歩や変化が著しい業界であり、新技術への対応の遅れや相対的技術水準の低下が業績および財務状況に大きく影響をもたらします。また新技術への対応のための教育投資も投資額によっては影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合会社

業務発注における企業の会社選別の目は年々厳しさを増しており、技術力のみならず、国家資格の取得状況、ISOやISMSなどの認定状況などにも左右される場合があります。加えて、当社顧客の大半は上場大企業や自治体であり、入札方式による受注が増加しているため、大手企業との競合も多く、受注獲得はもとより落札価格によっては業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績が下期に偏る傾向

当社グループの業績は、顧客決算が3月に集中していることもあり、上期業績に比して、下期業績が高くなる傾向があります。

(上期・下期別売上高推移表)

期別	上期	下期	通期
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
第45期 (平成22年3月期)	5,680	5,862	11,542
第46期 (平成23年3月期)	5,043	5,615	10,658
第47期 (平成24年3月期)	5,299	5,972	11,272

(5) 固定費の比率大

ソフトウェア業界は人材が全てと言っても過言ではありません。当然にして労働分配率は高く、損益分岐点が高い企業構造にあります。

(6) 個人のスキルに依存

ソフトウェア業界は個人のもつソフトウェア技術、顧客業務知識に依存する傾向が強い業界です。従いまして、新しいプロジェクトの立ち上げ時の人材不足や人事異動による現行プロジェクトの不具合発生などにより、プロジェクトの推進に悪影響を及ぼす場合があります。

(7) 見積りの難しさ

見積時には詳細にわたってシステム化の範囲およびシステム化すべき内容を詰め契約を結びますが、開発途中で当初想定し得なかった処理の発生や、想像以上に開発工数がかかる場合があります。また、システム化の範囲、内容を十分に詰めないままに開発をスタートする場合があります。これらリスクの大きさによっては当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) システム規模の巨大化、複雑化

当社グループのシステム開発事業においては、年々大規模な案件が増えてきております。このため、プロジェクトの各フェーズ単位での見積精度の向上やプロジェクトマネジメントの強化等により、不採算プロジェクトの発生防止を実施しております。しかしながら、当社グループの責任により納期遅れなどが発生した場合は、顧客に対し責任を負う可能性があります。このように、システム規模の巨大化、複雑化に伴い、プロジェクトマネジメントがうまく機能しない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) システム納入後の瑕疵担保責任

システム納入時には十分な顧客検証を経て検収にいたるわけですが、実稼働段階において想定し得ないケースによるシステム上の不具合が発生する場合があります。その不具合が当社の責任による場合で、その大きさによっては当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及びキャッシュフローの状況の分析

資金需要及び借入金等の状況

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、駐輪場設置にかかる材料費や、システム開発費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、営業費用の主なものは、人件費、外注費、業務委託費であります。

平成24年3月31日現在の借入金の状況は次のとおりであります。なお、前年合計と比較して133百万円増加しております。

区分	年度別返済予定額（百万円）		
	合計	1年以内	1年超
短期借入金	1,055	1,055	
長期借入金	250	151	98
合計	1,305	1,206	98

財務政策及び資金の流動性について

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、金融機関からの借入により資金調達することにしております。このうち運転資金につきましては短期借入金で、設備投資や投資等につきましては長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して、利益剰余金が18百万円減少し、自己資本比率は2.9%減少し26.1%となりました。また、流動比率は15.4%減少し151.1%となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益319百万円や売上債権の減少額197百万円等により1,173百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出236百万円等により135百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出110百万円や配当金の支払87百万円等により128百万円の流出となりました。

当社グループは、健全な財務状態や営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成績を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

システム開発事業は、組織改変によって営業と生産の連携が強化され、案件の発掘や顧客要求に迅速に対応できたことで、主要顧客や関連企業からの受注が確保でき、新規顧客獲得においても、パッケージソリューションによる課題解決提案が功を奏し、成果を上げることができました。売上高は前年比1.0%増、営業利益は前年比8.2%増となりました。

サポート&サービス事業は、主要顧客からの継続案件において増員の要請もあり、受注が順調に進みました。また、システム開発事業の顧客に対して当事業のサービスを提供することで業務領域を拡大することができました。マネージドサービスセンター業務等においても概ね順調に推移し、売上高は12.3%増、営業利益は3.6%増となりました。

パーキングシステム事業は、組織改変による営業部内の連携強化で、大幅に売上・利益を押し上げました。また、課題であったサポートセンターの経費削減やリスク分散は対応が済み、駐輪場の管理コスト低減策も効果が出てきており、前期に比べ大幅な増益となりました。新規事業として期待のコミュニティサイクル（エコポート）は、広島での長期実験を進めており、事業化への最終的データが収集できるものと思っております。これらにより、売上高は9.9%増、営業利益においては388.4%増となりました。

以上により、全体では、売上高は5.8%増、営業利益252百万円（前年は営業損失83百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都品川区)	システム開発事業 サポート&サービス事業 パーキングシステム事業 その他	事業所設 備	26,475	437,776		259,152	723,405	508 [140]
社宅 (東京都板橋区他)		社宅	54,330		315,435 (788.88)		369,766	

- (注) 1 本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は131,113千円であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ゼクス	本社 (大阪市 中央区)	システム開発事業 サポート&サービス事業 その他	事業所 設備	4,090	2,893	6,984	223 [9]

- (注) 1 (株)ゼクスの本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は24,263千円であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注)	1,200,000	8,800,000		438,750	334,925	903,593

(注) ㈱ゼクシスの株式交換完全子会社に伴うものであります。

株式交換比率 1 : 16.675、発行株式1,200千株、発行価額296.84円、資本準備金増加額334,925千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	6	18	1	1	1,163	1,193	
所有株式数 (単元)		2,215	391	13,670	18	10	71,684	87,988	1,200
所有株式数 の割合(%)		2.52	0.44	15.54	0.02	0.01	81.47	100.00	

(注) 自己株式78,442株は、「個人その他」に784単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エスアンドエス有限会社	東京都文京区大塚3丁目5-4	780	8.86
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	533	6.07
下 條 武 男	東京都文京区	460	5.23
寺 内 吉 孝	大阪府堺市東区	379	4.31
小 黒 節 子	東京都目黒区	280	3.18
原 陸 男	大阪府吹田市	249	2.83
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	220	2.50
水 元 公 仁	東京都新宿区	204	2.32
高 桑 博 司	大阪府八尾市	187	2.13
山 田 正 勝	東京都練馬区	172	1.95
計		3,464	39.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,400	87,204	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,204	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 4丁目32-1	78,400		78,400	0.89
計		78,400		78,400	0.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	78,442		78,442	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持する事を基本方針として実践してまいりました。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施していく所存であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の積極的な事業展開に投資してまいりたいと考えております。

なお、平成24年3月期の1株当たり年間配当は10円とすることにいたしました。このうち既に中間配当として5円の配当を行っておりますので、期末においては5円を配当いたします。

また、株主の皆様の日頃のご愛顧にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当金
平成23年10月28日 取締役会決議	43,607千円	5円00銭
平成24年6月22日 定時株主総会決議	43,607千円	5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	395	357	305	295	224
最低(円)	280	200	200	151	186

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	205	203	213	216	220	224
最低(円)	190	193	196	207	207	209

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		伊藤 敬夫	昭和28年6月2日生	平成元年5月 当社入社 平成7年4月 当社第二システム事業部システム部長 平成11年4月 当社経理部長 平成12年11月 (株)日本システムリサーチ 監査役 平成13年7月 当社執行役員経理部長 平成15年4月 当社執行役員総務部長兼人事部長兼経理部長 平成15年6月 当社取締役執行役員 管理部門担当、総務部長兼人事部長兼経理部長 平成17年4月 天津恩馳徳徳情報システム開発有限公司董事(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成20年5月 (株)ゼクシス 取締役(現任) 平成22年5月 (株)日本システムリサーチ 代表取締役 平成24年4月 当社取締役会長(現任) 平成24年5月 (株)日本システムリサーチ取締役(現任)	(注)3	32
代表取締役 社長		下條 治	昭和33年1月19日生	昭和61年3月 当社入社 平成9年10月 当社北海道支店長 平成12年11月 (株)日本システムリサーチ取締役(現任) 平成15年7月 当社執行役員 平成17年4月 (株)日本システムリサーチ代表取締役社長 平成17年4月 天津恩馳徳徳情報システム開発有限公司董事(現任) 平成20年6月 当社取締役執行役員 システムサービス部長 平成22年4月 当社取締役執行役員 第2システムソリューション事業部担当、第2システムソリューション事業部長 平成23年4月 当社取締役執行役員 ITサービス事業部営業担当、ITサービス事業部副事業部長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	114
取締役 執行役員	福岡営業所担当兼 長崎営業所担当兼 (株)ゼクシス担当	岸 賢	昭和31年12月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 当社営業統括部長 平成13年7月 当社執行役員営業部長 平成16年6月 当社取締役執行役員 システム開発事業部門 営業・パートナー推進担当、営業部長 平成17年4月 当社取締役執行役員 システム開発事業部門担当、第2ソリューションシステム事業部長 平成17年4月 天津恩馳徳徳情報システム開発有限公司董事(現任) 平成19年4月 当社取締役執行役員 パッケージソリューション推進部担当兼福岡営業所担当、パッケージソリューション推進部長 平成22年4月 当社取締役執行役員 IT営業推進本部担当兼福岡営業所担当、IT営業推進本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員 ITソリューション事業部営業担当兼福岡営業所担当、ITソリューション事業部営業部長 平成24年4月 当社取締役執行役員 福岡営業所担当兼長崎営業所担当兼(株)ゼクシス担当(現任) 平成24年5月 (株)ゼクシス取締役(現任)	(注)3	45
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

取締役 執行役員	経営企画 室長兼情 報管理部 担当	森 山 聡	昭和36年4月2日生	昭和57年4月 平成14年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社ソリューションシステム1部長 当社執行役員ソリューションシ ステム1部長 当社取締役執行役員 システム開発 事業部門 生産担当、ソリューシ ョンシステム1部長 当社取締役執行役員 システム開発 事業部門担当、第1ソリューション システム事業部長 当社取締役執行役員 システムソ リューション事業部門担当、システ ムソリューション事業部長 当社取締役執行役員 第1システム ソリューション事業部担当、第1シ ステムソリューション事業部長 当社取締役執行役員 ITソリュー ション事業部生産担当、ITソ リューション事業部長兼事業推進部 長 当社取締役執行役員 経営企画室長 兼情報管理部担当(現任)	(注)3	23	
取締役		仙北谷 哲男	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 昭和57年6月 昭和62年6月 昭和63年5月 平成15年5月 平成19年5月 平成24年6月	兼松事務機㈱入社 日本オフィス・システム㈱入社 ㈱ユニテック入社 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)3		
常勤監査役		村山 俊生	昭和25年5月30日生	昭和46年4月 平成元年7月 平成10年6月 平成16年5月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 ㈱日本システムリサーチ取締役 同社専務取締役 天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司董 事(現任) 当社技術顧問 当社常勤監査役(現任) ㈱日本システムリサーチ監査役(現 任)	(注)4	165	
監査役		井元 義久	昭和15年10月21日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月	弁護士登録 第二東京弁護士会会長、日本弁護士 連合会副会長 当社監査役(現任) 日本弁護士政治連盟副理事長 日本弁護士国民年金基金理事長 関東弁護士会連合会理事長	(注)4		
監査役		中山 かつお	昭和40年5月9日生	平成3年10月 平成4年3月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年10月 平成22年6月	太田昭和監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)入所 公認会計士登録 ㈱アイティフォー監査役 ㈱総合臨床ホールディングス監査役 ㈱フラクタリスト監査役 当社監査役(現任) ngi group㈱取締役 あすなる監査法人代表社員(現任) ㈱総合臨床ホールディングス取締役 ㈱アイティフォー取締役(現任)	(注)4	18	
計								397

- (注) 1 取締役仙北谷哲男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役井元義久及び中山かつおは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図り、各部門の責任を明確にすることで経営効率を高めるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員数は5名（取締役による兼任を除く）であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続繁栄の条件として、機動性のある業務執行体制とコンプライアンスを重視した経営を念頭に、内部統制の充実につとめております。

会社の企業統治の体制

体制といたしましては、執行役員制度を充実させ、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図り、業績の拡大とともに各部門の業務執行責任を明確にしております。また、社外取締役を選任し、取締役会の活性化と経営の強化および執行役員への監督機能を強化しております。

執行役員会は、取締役会で選任された業務執行の責任者である執行役員、取締役、監査役、内部監査室長及び子会社役員で構成され、毎月1回開催しております。審議内容については、各部門の業務遂行状況に関する報告、課題の検討、業務運営方針の決定等を行っており、業務監督、監査機能を持たせることで相互の監視抑制力とともに緊張感のある組織体制となっております。

取締役会においても、社外取締役および社外監査役を含めた定例会議を毎月開催しており、外部の意見も十分反映できる体制ができております。

現在の経営管理組織としては、取締役5名（内、社外取締役1名）、執行役員7名（内、取締役による兼任2名）、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

なお、平成20年12月20日開催の取締役会において、内部統制システムに関する基本方針について決議しております。この基本方針につきましては、内容の適宜見直しを行っており、現在の内容は以下のとおりであります。

内部統制システムに関する基本方針

・内部統制システム構築に関する基本方針

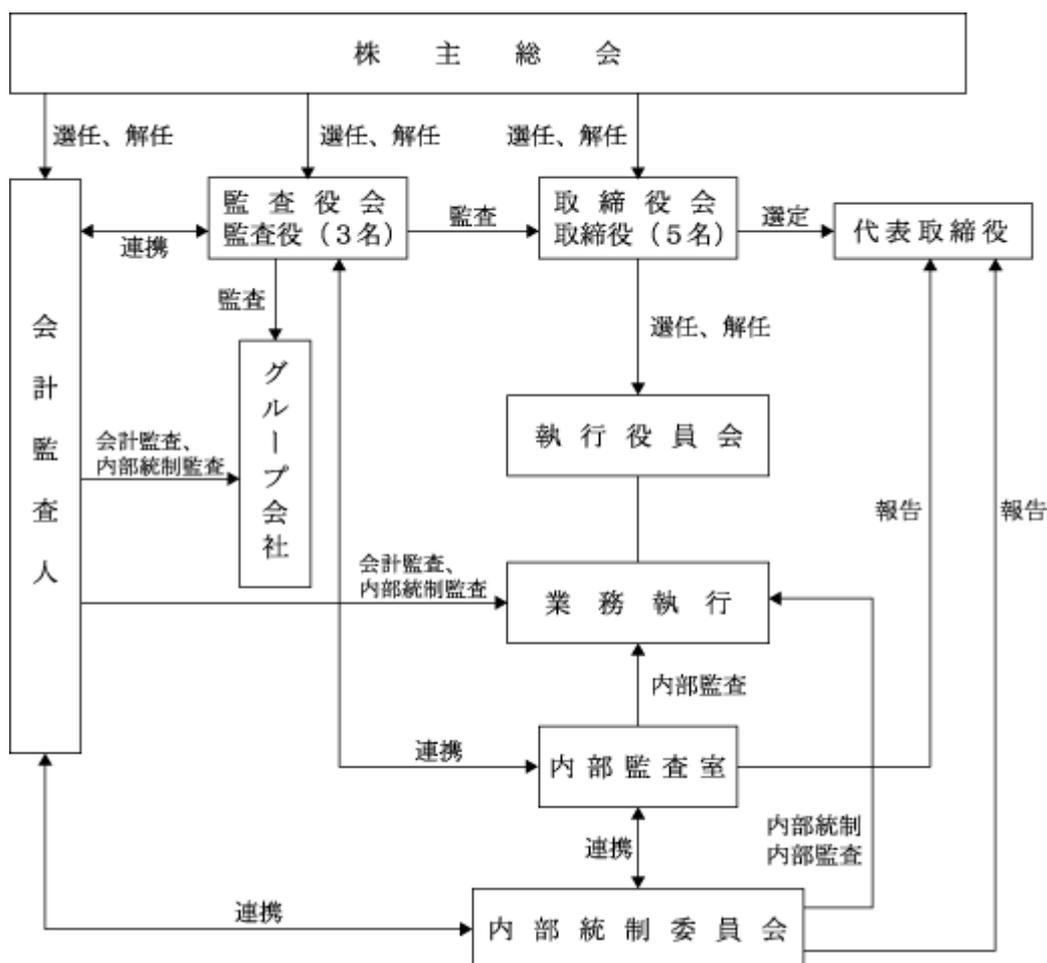
1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に各種対策を講じる。
2. 内部統制システムの整備・運用のため、内部統制委員会を設置し、規程・体制等の整備を行うとともに、内部統制システムの有効性を評価した上で、必要な改善を実施する。

・内部統制システムに関する体制の整備

1. 取締役および社員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社グループ（当社およびその子会社からなる企業集団をいう）は、企業倫理の確立ならびに取締役および社員による法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的に「NCDグループ行動規範」を制定し、その周知徹底を図る。
 - (2) 取締役は、重大な法令違反その他会社規程等の違反に関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。
 - (3) 内部監査室は、各部門の日常的な活動状況について、法令や社内規程の遵守に関して計画的な監査を実施し、代表取締役社長および監査役に報告する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務の執行に係る重要な文書および情報（議事録、決裁関係書類、契約書、会計・財務関係書類等）は、文書および情報の管理に関する社内規程に基づき、所管部署において適切な管理を行う。
 - (2) 取締役および監査役から、当該文書および情報の閲覧の要求があった場合は、速やかに提出する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 事業上発生しうる損失の危険（以下「リスク」という）に備えるため、各種損失に関する規程（内部情報管理規程、機密情報保護規程、個人情報保護規程等）を制定する。
 - (2) 内部統制委員会は、各種規程に基づき内部統制システムの整備、リスクの未然防止について検討、対処する。
 - (3) 取締役会および監査役は、リスク管理の状況について監視し、必要に応じて指示を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、組織の構成と各組織の役割を定めた、組織規程と職務権限規程を制定する。
 - (2) 取締役会規程を定め、毎月開催される取締役会において経営に関する重要事項について決定を行うとともに、職務の執行状況について報告する。
 - (3) 取締役会は、執行役員を任命し執行役員に対して権限委譲を行うことで、事業運営に関する迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。また、毎月の執行役員会で執行役員より職務執行に関する報告を受ける。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 子会社に対し取締役の派遣や「NCDグループ行動規範」に基づいた業務遂行の情報共有を行うとともに、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。
 - (2) 経理部は、子会社の経営内容を把握し、不正・誤謬の発生を防止するため、子会社から定期的に事業および経理に関する報告を求める。
6. 監査役の職務を補助すべき社員に関する事項およびその社員の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ、監査役を補助する社員を指名するものとする。
 - (2) 指名された社員の指揮権は、補助すべき業務を遂行する期間において監査役に移譲されたものとし、当該業務遂行中は他の指揮命令を受けないものとする。
 - (3) 当該社員の人事異動、評価等については監査役の意見を尊重し対処するものとする。
7. 取締役および社員が監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、執行役員会や取締役会に出席し、さまざまな報告を求めたり意見交換を行う。
 - (2) 取締役および社員は、監査役から業務執行等に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに当該事項の報告を行う。
8. 財務報告の適正性を確保するための体制
 - (1) 財務報告の重要性を理解し、財務報告の適正性を確保するため関連諸規程および内部統制システムを整備する。
 - (2) 内部統制システムは取引の発生から財務諸表が作成される過程において、虚偽や誤りが生じる要因を洗い出し、これらリスクがコントロールできるように設計する。
 - (3) 内部統制システムの有効性を整備面および運用面から評価し、不備が発見された場合は速やかに是正するとともに、期末時点での状況について適正な開示をおこなう。

当社の内部管理体制は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

監査機能といたしましては、監査役会の体制を、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名とし、監査役は、監査役相互の協議に基づき作成された監査計画に従い、分担して監査を行うとともに、適宜、会計監査人や内部監査室との情報交換を行い、ガバナンスの確立を図っております。また監査役は、取締役会、執行役員会等社内重要会議に出席し、それぞれの専門能力と豊富な経験を活かし、意見を述べるとともに、内部統制強化に資する助言、提言を行っております。なお、社外監査役の中山かつお氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室を設け、専任者3名を配置しております。内部監査室は、監査計画に基づき、各部門の監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた助言や勧告を行っております。監査状況につきましては、全て社長に報告するとともに、各監査役にも報告が行われております。なお、内部監査室長は執行役員会に出席しており、各監査役、会計監査人とも適宜連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役である仙北谷哲男は、当社の取引先である㈱ユニテックの出身ですが、取引の内容に照らして重要な利害関係はありません。また、当社の社外監査役である井元義久及び中山かつおとも当社との重要な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役等を選任するための独立性に関する基準または方針は、設けておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,085	123,570	8,150	19,365	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,125	9,000		1,125	1
社外役員	8,449	7,800		649	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- a 役員の基本報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮するものとし、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、取締役は取締役会で、監査役は監査役の協議で決定する。
- b 役員の賞与は、会社の営業成績に応じて、取締役及び監査役に区分し、株主総会の承認により決定する。
- c 役員の退職慰労金は、役員が退職する場合に、その在任期間中の功労に報いるために、当社内規に定める基準による相当額の範囲内で株主総会の承認を得て支給する。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 71,088千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
みらかホールディングス(株)	4,600	14,651	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	11,904	取引関係の維持
スリープログループ(株)	200	10,600	パートナー関係維持
(株)Minoriソリューションズ	20,000	10,560	パートナー関係維持
JFEシステムズ(株)	100	7,180	パートナー関係維持
(株)SRAホールディングス	2,000	1,640	パートナー関係維持
高砂熱学工業(株)	2,000	1,474	取引関係の維持・発展
西部瓦斯(株)	7,000	1,449	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	700	277	取引関係の維持

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
みらかホールディングス(株)	4,600	14,858	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	12,772	取引関係の維持
(株)Minoriソリューションズ	20,000	12,360	パートナー関係維持
JFEシステムズ(株)	100	6,910	パートナー関係維持
(株)SRAホールディングス	2,000	1,928	パートナー関係維持
西部瓦斯(株)	7,000	1,561	取引関係の維持・発展
高砂熱学工業(株)	2,000	1,288	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	700	266	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	石 井 誠	新日本有限責任監査法人	(注)
	渡 邊 力 夫		(注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他4名であります。

取締役定数

当社の取締役は6名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は480万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は240万円又は法令で定める額のいずれか高い額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		28,000	
連結子会社				
計	30,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,907,629	2 2,710,923
受取手形及び売掛金	1,843,915	3 1,645,896
リース債権及びリース投資資産	429,638	570,263
商品及び製品	88,090	53,041
仕掛品	157,384	89,281
繰延税金資産	181,428	170,427
その他	207,200	183,205
貸倒引当金	1,729	801
流動資産合計	4,813,558	5,422,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,363	245,905
減価償却累計額	154,101	160,828
建物及び構築物(純額)	2 87,262	2 85,076
工具、器具及び備品	611,473	884,838
減価償却累計額	422,110	442,778
工具、器具及び備品(純額)	189,363	442,059
土地	2 317,735	2 317,735
リース資産	350,598	378,824
減価償却累計額	53,784	119,671
リース資産(純額)	296,814	259,152
その他	196	197
減価償却累計額	32	68
その他(純額)	164	129
有形固定資産合計	891,340	1,104,154
無形固定資産		
のれん	211,445	160,140
その他	180,713	180,509
無形固定資産合計	392,159	340,649
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 148,323	1, 2 137,454
長期貸付金	18,061	11,478
繰延税金資産	593,327	573,395
リース債権及びリース投資資産	1,532,867	1,733,672
その他	2 593,815	2 599,960
貸倒引当金	17,896	9,200
投資その他の資産合計	2,868,498	3,046,761
固定資産合計	4,151,997	4,491,565
資産合計	8,965,556	9,913,802

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,826	416,278
短期借入金	2 1,021,301	2 1,055,101
1年内返済予定の長期借入金	150,000	151,600
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
リース債務	490,928	637,478
未払法人税等	22,496	204,157
賞与引当金	240,173	337,650
役員賞与引当金	-	8,150
その他	391,321	677,343
流動負債合計	2,891,046	3,587,760
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	-	98,400
リース債務	1,779,740	1,933,731
退職給付引当金	1,203,793	1,287,212
役員退職慰労引当金	333,804	365,148
その他	55,515	56,788
固定負債合計	3,472,854	3,741,280
負債合計	6,363,900	7,329,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,272,772	1,254,115
自己株式	19,385	19,385
株主資本合計	2,595,730	2,577,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,635	7,441
為替換算調整勘定	289	247
その他の包括利益累計額合計	5,925	7,688
純資産合計	2,601,655	2,584,761
負債純資産合計	8,965,556	9,913,802

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	10,658,478	11,272,415
売上原価	1 9,292,898	1 9,497,698
売上総利益	1,365,580	1,774,717
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175,596	211,391
給料及び手当	442,233	447,321
賞与引当金繰入額	38,479	56,254
役員賞与引当金繰入額	-	8,150
退職給付費用	47,430	64,923
役員退職慰労引当金繰入額	26,157	31,343
その他	719,035	702,608
販売費及び一般管理費合計	1,448,932	1,521,992
営業利益又は営業損失()	83,352	252,724
営業外収益		
受取利息	2,498	2,327
受取配当金	2,511	4,893
補助金収入	87,480	39,945
受取保険金及び配当金	9,694	13,633
受取家賃	7,572	6,253
雑収入	9,164	8,967
営業外収益合計	118,922	76,020
営業外費用		
支払利息	21,009	20,137
雑損失	2,792	1,503
営業外費用合計	23,802	21,640
経常利益	11,768	307,105
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	-
投資有価証券売却益	-	25,676
特別利益合計	1,800	25,676
特別損失		
固定資産除却損	2 3,906	2 9,528
販売用ソフトウェア評価損	27,164	-
投資有価証券評価損	28,584	-
出資金評価損	-	4,033
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,377	-
特別損失合計	78,032	13,561
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	64,464	319,220
法人税、住民税及び事業税	46,829	219,768
法人税等調整額	1,749	30,893
法人税等合計	48,579	250,662
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	113,043	68,558
当期純利益又は当期純損失()	113,043	68,558

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	113,043	68,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,796	1,805
為替換算調整勘定	288	42
その他の包括利益合計	1,508	1,763
包括利益	111,535	70,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,535	70,321
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
当期首残高	903,593	903,593
当期末残高	903,593	903,593
利益剰余金		
当期首残高	1,486,114	1,272,772
当期変動額		
剰余金の配当	100,298	87,215
当期純利益又は当期純損失()	113,043	68,558
当期変動額合計	213,341	18,657
当期末残高	1,272,772	1,254,115
自己株式		
当期首残高	19,374	19,385
当期変動額		
自己株式の取得	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	19,385	19,385
株主資本合計		
当期首残高	2,809,082	2,595,730
当期変動額		
剰余金の配当	100,298	87,215
当期純利益又は当期純損失()	113,043	68,558
自己株式の取得	11	-
当期変動額合計	213,352	18,657
当期末残高	2,595,730	2,577,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,839	5,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,796	1,805
当期変動額合計	1,796	1,805
当期末残高	5,635	7,441
為替換算調整勘定		
当期首残高	578	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	42
当期変動額合計	288	42
当期末残高	289	247

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,417	5,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,508	1,763
当期変動額合計	1,508	1,763
当期末残高	5,925	7,688
純資産合計		
当期首残高	2,813,500	2,601,655
当期変動額		
剰余金の配当	100,298	87,215
当期純利益又は当期純損失（ ）	113,043	68,558
自己株式の取得	11	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,508	1,763
当期変動額合計	211,844	16,893
当期末残高	2,601,655	2,584,761

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	64,464	319,220
減価償却費	205,313	188,418
のれん償却額	51,304	51,304
出資金評価損	-	4,033
販売用ソフトウェア評価損	27,164	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	733	2,362
賞与引当金の増減額(は減少)	60,127	97,477
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	8,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,631	74,645
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,084	31,343
受取利息及び受取配当金	5,010	7,220
支払利息	21,009	20,137
投資有価証券売却損益(は益)	-	25,676
投資有価証券評価損益(は益)	28,584	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,377	-
売上債権の増減額(は増加)	64,203	197,671
たな卸資産の増減額(は増加)	66,849	103,152
仕入債務の増減額(は減少)	32,061	48,547
未払消費税等の増減額(は減少)	13,344	33,902
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,174	8,520
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,812	159,239
その他	5,140	6,179
小計	436,815	1,202,547
利息及び配当金の受取額	5,067	7,230
利息の支払額	21,382	20,749
法人税等の支払額	160,846	48,780
法人税等の還付額	-	33,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,654	1,173,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	213,665	208,111
定期預金の払戻による収入	248,607	313,665
有形固定資産の取得による支出	65,101	236,183
有形固定資産の売却による収入	22,540	17,298
無形固定資産の取得による支出	64,080	54,588
投資有価証券の売却による収入	-	36,276
長期貸付けによる支出	2,400	3,000
長期貸付金の回収による収入	3,394	3,298
その他	3,169	4,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,875	135,609

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,550,000	1,230,000
短期借入金の返済による支出	1,488,000	1,196,200
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	200,000	100,000
社債の償還による支出	130,000	110,000
リース債務の返済による支出	44,069	65,309
配当金の支払額	98,488	87,369
その他	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,569	128,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	582	196
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	225,372	908,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,839,335	1,613,963
現金及び現金同等物の期末残高	1,613,963	2,522,811

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社日本システムリサーチ

株式会社ゼクシス

天津恩馳徳情報系統開発有限公司

(2) 非連結子会社

株式会社エヌシーディ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社エヌシーディ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津恩馳徳情報系統開発有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～22年

工具、器具及び備品 5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアの計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り7年で定額法により償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

- 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	67,000千円	67,000千円
建物及び構築物	34,126千円	31,793千円
土地	112,287千円	112,287千円
投資有価証券	16,025千円	13,874千円
投資その他の資産(その他)	33,436千円	33,436千円
計	262,875千円	258,392千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	387,501千円	352,501千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	3,241千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,024千円	4,214千円

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	3,906千円	9,528千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	23,673千円
組替調整額	21,643千円
税効果額調整前	2,029千円
税効果額	223千円
その他有価証券評価差額金	1,805千円

為替換算調整勘定

当期発生額	42千円
組替調整額	千円
税効果額調整前	42千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	42千円
その他の包括利益合計	1,763千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,398	44		78,442

(注) 株式数の増加44株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	56,690	6円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,442			78,442

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,907,629千円	2,710,923千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	293,665千円	188,111千円
現金及び現金同等物	1,613,963千円	2,522,811千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、パーキングシステム事業における、駐輪場設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額	3,400千円	千円
減価償却累計額相当額	3,400千円	千円
期末残高相当額	千円	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超	千円	千円
合計	千円	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	632千円	千円
減価償却費相当額	566千円	千円
支払利息相当額	12千円	千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 転リース

(1) 未経過支払リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	443,396千円	236,260千円
1年超	293,133千円	56,057千円
合計	736,529千円	292,317千円

(2) 未経過受取リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	443,396千円	236,260千円
1年超	293,133千円	56,057千円
合計	736,529千円	292,317千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行等金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

リース債権及びリース投資資産は主に転リース契約に係るものであり、転リース先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達、また、社債は主に子会社株式取得及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門の営業部と共に経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社につきましても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、市場リスクを管理しております。

また、変動金利の借入金は、主に短期的な資金調達手段として利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金について、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,907,629	1,907,629	
(2) 受取手形及び売掛金	1,843,915	1,843,633	281
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	117,978	117,978	
(4) リース債権及びリース投資資産	1,962,505	1,894,104	68,400
資産計	5,832,028	5,763,346	68,682
(1) 買掛金	464,826	464,826	
(2) 短期借入金	1,021,301	1,021,301	
(3) 社債	210,000	210,030	30
(4) 長期借入金	150,000	149,957	42
(5) リース債務	2,270,669	2,275,648	4,979
負債計	4,116,796	4,121,764	4,967

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、リース料債権ごとに将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、流動資産のリース債権及びリース投資資産を含めて表示しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

なお、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には流動負債のリース債務をそれぞれ含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,344千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,897,907			
受取手形及び売掛金	1,834,977	8,937		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		19,256		
リース債権及びリース投資資産	429,638	1,462,967	69,900	
合計	4,162,523	1,491,161	69,900	

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	110,000	100,000		
長期借入金	150,000			
リース債務	490,928	1,691,071	88,669	
合計	750,928	1,791,071	88,669	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行等金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

リース債権及びリース投資資産は主に転リース契約に係るものであり、転リース先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達、また、社債は子会社株式取得に係る資金調達であります。このうち、変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門の営業部と共に経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社につきましても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、市場リスクを管理しております。

また、変動金利の借入金は、主に短期的な資金調達手段として利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金について、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,710,923	2,710,923	
(2) 受取手形及び売掛金	1,645,896	1,645,878	18
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	108,109	108,109	
(4) リース債権及びリース投資資産	2,303,936	2,231,076	72,859
資産計	6,768,865	6,695,987	72,878
(1) 買掛金	416,278	416,278	
(2) 短期借入金	1,055,101	1,055,101	
(3) 社債	100,000	100,000	
(4) 長期借入金	250,000	250,040	40
(5) リース債務	2,571,210	2,580,418	9,208
負債計	4,392,590	4,401,838	9,248

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、リース料債権ごとに将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、流動資産のリース債権及びリース投資資産を含めて表示しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価については、変動金利によるもののため短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には流動負債のリース債務をそれぞれ含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	19,344千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,699,631			
受取手形及び売掛金	1,645,779	117		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		17,706		
リース債権及びリース投資資産	570,263	1,657,929	75,743	
合計	4,915,674	1,675,753	75,743	

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	100,000			
長期借入金	151,600	98,400		
リース債務	637,478	1,855,544	78,186	
合計	889,078	1,953,944	78,186	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,708	25,224	19,483
	(2) その他			
	小計	44,708	25,224	19,483
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,630	52,974	8,344
	(2) その他	28,640	29,161	521
	小計	73,270	82,136	8,866
合計		117,978	107,361	10,617

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、当連結会計年度における減損処理額は28,584千円であります。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,449	25,224	22,224
	(2) その他	9,741	9,506	234
	小計	57,190	34,731	22,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,212	42,374	9,162
	(2) その他	17,706	19,437	1,731
	小計	50,918	61,812	10,893
合計		108,109	96,544	11,565

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	36,276	25,676	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び子会社(株)日本システムリサーチは、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	414,825,659	441,284,219
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	461,109,475	497,682,899
差引額(千円)	46,283,815	56,398,679

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(平成23年3月31日) 0.45%(平成22年3月分掛金拠出額)

当連結会計年度(平成24年3月31日) 0.45%(平成23年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,156,579千円、当連結会計年度775,766千円)及び剰余金(前連結会計年度45,127,236千円、当連結会計年度55,622,913千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	1,937,030千円	2,014,577千円
年金資産残高	699,955千円	742,167千円
未積立退職給付債務(+)	1,237,075千円	1,272,409千円
未認識過去勤務債務	1,340千円	千円
未認識数理計算上の差異	31,941千円	14,802千円
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,203,793千円	1,287,212千円
退職給付引当金	1,203,793千円	1,287,212千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
勤務費用	180,267千円	173,767千円
利息費用	24,532千円	26,891千円
期待運用収益	5,987千円	6,655千円
過去勤務債務の費用処理額	1,489千円	1,340千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,041千円	31,941千円
退職給付費用 (+ + + +)	205,364千円	227,285千円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金（前連結会計年度4,316千円、当連結会計年度16,553千円）を支払っております。

2 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（前連結会計年度87,351千円、当連結会計年度91,821千円）を支払っております。（従業員拠出額は控除しております。）

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益	1.25%	1.25%
過去勤務債務の額の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	同左
数理計算上の差異の処理年数	1年（発生した翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。）	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	45,708千円	3,374千円
退職給付引当金	491,300千円	464,618千円
役員退職慰労引当金	102,732千円	136,518千円
賞与引当金	97,760千円	128,319千円
貸倒引当金	7,445千円	3,275千円
資産除去債務	14,608千円	12,787千円
有価証券評価損	13,931千円	4,160千円
その他	53,844千円	68,211千円
繰延税金資産小計	827,332千円	821,265千円
評価性引当額	44,157千円	69,501千円
繰延税金資産合計	783,174千円	751,764千円
繰延税金負債		
有形固定資産	5,400千円	4,706千円
その他有価証券評価差額金	3,900千円	4,301千円
繰延税金負債合計	9,300千円	9,007千円
繰延税金資産の純額	773,873千円	742,756千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3%
住民税均等割等		2.0%
のれんの償却額		6.5%
評価性引当額の増減		0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		26.6%
欠損子会社の未認識税務利益		1.5%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		78.5%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が84,762千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が85,345千円、その他有価証券評価差額金が582千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス及びアウトソーシングサービスを提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営及びこれらに関するコンサルティングのサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,456,252	2,091,059	3,000,483	10,547,794	110,683	10,658,478		10,658,478
セグメント間の内 部売上高又は振替 高					138,282	138,282	138,282	
計	5,456,252	2,091,059	3,000,483	10,547,794	248,966	10,796,761	138,282	10,658,478
セグメント利益又 は損失()	336,442	182,473	95,786	614,703	22,809	637,512	720,865	83,352
その他の項目								
減価償却費	20,587	1,136	123,430	145,154	882	146,036	59,276	205,313
のれんの償却額	32,969	17,373		50,342	962	51,304		51,304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,511,678	2,347,488	3,296,132	11,155,299	117,116	11,272,415		11,272,415
セグメント間の内 部売上高又は振替 高					115,519	115,519	115,519	
計	5,511,678	2,347,488	3,296,132	11,155,299	232,636	11,387,935	115,519	11,272,415
セグメント利益又 は損失()	364,127	189,041	467,782	1,020,952	19,517	1,001,434	748,709	252,724
その他の項目								
減価償却費	6,386	2,667	137,579	146,634	493	147,127	41,290	188,418
のれんの償却額	32,969	17,373		50,342	962	51,304		51,304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計			
当期末残高	135,826	71,684		207,510	3,934		211,445

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計			
当期末残高	102,856	54,311		157,167	2,972		160,140

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	298円30銭	296円36銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	2,601,655千円	2,584,761千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る純資産額	2,601,655千円	2,584,761千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,721千株	8,721千株

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	12円96銭	7円86銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()	113,043千円	68,558千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	113,043千円	68,558千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権 個) 普通株式 千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンピュータ・ダイナミクス(株)	第2回無担保社債	平成19年 12月21日	200,000	100,000 (100,000)	0.5	無担保社債	平成24年 12月21日
(株)ゼクシス	第6回無担保社債	平成18年 7月31日	10,000	()	1.6	無担保社債	
合計			210,000	100,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,021,301	1,055,101	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	150,000	151,600	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	490,928	637,478	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		98,400	1.4	平成25年8月30日～ 平成26年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,779,740	1,933,731	2.4	平成26年4月9日～ 平成30年3月29日
その他有利子負債(預り保証金)	20,000	20,000	2.1	
合計	3,461,970	3,896,311		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	98,400			
リース債務	649,749	568,644	401,556	235,595

3 リース債務は、転リース契約及びリース資産によるものであり、転リース契約については、同額のリース債権及びリース投資資産を計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,646,689	5,299,829	8,056,436	11,272,415
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	2,389	10,398	63,769	319,220
当期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	3,520	4,750	12,637	68,558
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 (円)	0.40	0.54	1.44	7.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	0.40	0.14	0.90	9.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,653	1,918,964
受取手形	15,619	-
売掛金	1,479,464	1,316,136
リース投資資産	429,638	570,263
商品及び製品	86,506	52,109
仕掛品	135,911	70,228
前渡金	43,267	59,155
前払費用	29,080	25,791
繰延税金資産	174,569	164,686
その他	131,357	88,984
流動資産合計	3,658,066	4,266,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	204,846	209,359
減価償却累計額	125,377	130,801
建物（純額）	79,469	78,557
構築物	6,210	6,210
減価償却累計額	3,482	3,962
構築物（純額）	2,728	2,248
工具、器具及び備品	587,834	861,744
減価償却累計額	404,772	423,895
工具、器具及び備品（純額）	183,062	437,849
土地	317,735	317,735
リース資産	350,598	378,824
減価償却累計額	53,784	119,671
リース資産（純額）	296,814	259,152
有形固定資産合計	879,809	1,095,543
無形固定資産		
商標権	1,445	1,195
ソフトウェア	169,603	168,444
電話加入権	3,800	3,800
その他	3,100	3,100
無形固定資産合計	177,950	176,540

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 108,020	1 98,536
関係会社株式	1,050,901	1,050,901
関係会社出資金	7,235	1,938
長期貸付金	18,061	11,478
長期前払費用	70	39
繰延税金資産	410,260	406,814
敷金及び保証金	183,418	158,978
保険積立金	43,465	43,820
リース投資資産	1,532,867	1,733,672
その他	3,071	20
貸倒引当金	17,234	9,200
投資その他の資産合計	3,340,138	3,497,000
固定資産合計	4,397,898	4,769,084
資産合計	8,055,965	9,035,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,969	382,683
短期借入金	1 933,801	1 982,601
1年内返済予定の長期借入金	150,000	151,600
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	490,928	637,478
未払金	86,311	227,706
未払費用	113,486	174,493
未払法人税等	1,009	182,836
未払消費税等	30,259	63,753
前受金	18,319	26,644
預り金	33,379	82,681
賞与引当金	235,403	334,530
役員賞与引当金	-	8,150
その他	12,095	-
流動負債合計	2,643,963	3,355,160
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	-	98,400
リース債務	1,779,740	1,933,731
退職給付引当金	828,145	906,552
役員退職慰労引当金	277,863	299,003
その他	57,278	58,099
固定負債合計	3,043,028	3,295,786
負債合計	5,686,992	6,650,947

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金	903,593	903,593
資本剰余金合計	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金	59,000	59,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	16,753	3,471
利益剰余金合計	1,042,246	1,055,528
自己株式	19,385	19,385
株主資本合計	2,365,203	2,378,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,769	5,971
評価・換算差額等合計	3,769	5,971
純資産合計	2,368,973	2,384,457
負債純資産合計	8,055,965	9,035,405

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
システム開発事業売上高	4,057,546	4,066,568
サポート&サービス事業売上高	1,329,997	1,565,846
パーキングシステム事業売上高	3,000,483	3,296,132
その他の事業売上高	25,051	680
売上高合計	8,413,077	8,929,228
売上原価		
システム開発事業売上原価	3,493,248	3,469,000
サポート&サービス事業売上原価	1,168,611	1,392,298
パーキングシステム事業売上原価	2,666,899	2,610,143
その他の事業売上原価	22,399	612
売上原価合計	7,351,158	7,472,053
売上総利益	1,061,919	1,457,174
販売費及び一般管理費		
役員報酬	140,260	140,370
給料及び手当	361,489	378,488
賞与	41,359	42,544
賞与引当金繰入額	33,960	50,014
役員賞与引当金繰入額	-	8,150
退職給付費用	42,472	59,090
役員退職慰労引当金繰入額	20,886	21,139
法定福利費	60,515	66,551
業務委託費	86,646	79,325
減価償却費	41,895	41,527
地代家賃	111,603	95,375
その他	212,757	223,758
販売費及び一般管理費合計	1,153,845	1,206,336
営業利益又は営業損失()	91,926	250,837
営業外収益		
受取利息	165	111
受取配当金	1,787	4,024
補助金収入	69,026	30,425
受取家賃	7,572	6,253
雑収入	4,308	8,593
営業外収益合計	82,861	49,408
営業外費用		
支払利息	18,095	18,494
社債利息	1,504	812
雑損失	1,645	1,070
営業外費用合計	21,245	20,377
経常利益又は経常損失()	30,310	279,868

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	-
投資有価証券売却益	-	25,676
特別利益合計	1,800	25,676
特別損失		
固定資産除却損	² 4,613	² 9,526
販売用ソフトウェア評価損	27,164	-
投資有価証券評価損	11,924	-
関係会社出資金評価損	-	5,296
出資金評価損	-	4,033
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,061	-
特別損失合計	58,764	18,855
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	87,274	286,689
法人税、住民税及び事業税	4,575	173,574
法人税等調整額	14,184	12,616
法人税等合計	18,759	186,190
当期純利益又は当期純損失 ()	106,033	100,498

【売上原価明細書】

A システム開発事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	2,242,787	64.6	2,198,464	64.0
外注費		1,074,020	31.0	1,115,029	32.5
経費		152,877	4.4	121,152	3.5
当期総製造費用		3,469,684	100.0	3,434,646	100.0
期首仕掛品たな卸高		90,946		67,382	
合計		3,560,631		3,502,029	
期末仕掛品たな卸高		67,382		33,028	
当期システム開発事業 売上原価		3,493,248		3,469,000	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 47,957千円 減価償却費 33,500千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 46,782千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計 算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

B サポート&サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	757,803	65.1	932,142	66.9
外注費		312,772	26.9	322,777	23.2
経費		92,936	8.0	137,651	9.9
当期総製造費用		1,163,512	100.0	1,392,571	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,098			
合計		1,168,611		1,392,571	
期末仕掛品たな卸高				273	
当期サポート&サービス 事業売上原価		1,168,611		1,392,298	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 44,177千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 78,889千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計 算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

C パーキングシステム事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	148,148	6.5	142,568	6.2
外注費		1,773,324	77.3	1,762,389	76.7
経費		371,419	16.2	392,237	17.1
当期総製造費用		2,292,892	100.0	2,297,196	100.0
期首仕掛品たな卸高		153,728		68,370	
合計		2,446,621		2,365,566	
期末仕掛品たな卸高		68,370		36,927	
当期パーキングシステム 事業原価		2,378,250		2,328,639	
期首商品たな卸高		46,582		86,506	
当期商品仕入高		328,572		247,107	
合計	375,154		333,613		
期末商品たな卸高	86,506		52,109		
当期パーキングシステム 事業商品売上原価	2	288,648		281,503	
当期パーキングシステム 事業売上原価		2,666,899		2,610,143	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 123,871千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 137,467千円
2 駐輪機器(商品)の売上に係る原価であります。	2 駐輪機器(商品)の売上に係る原価であります。
3 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	3 原価計算の方法 同左

D その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
人件費	1	1,223	5.4	453	100.0	
外注費		210	0.9			
経費		21,123	93.7			
当期総製造費用		22,557	100.0			
期首仕掛品たな卸高						158
合計		22,557				612
期末仕掛品たな卸高		158				
当期その他事業売上原価		22,399				612

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 保守修繕費 21,093千円	1
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	903,593	903,593
当期末残高	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	59,000	59,000
当期末残高	59,000	59,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	189,578	16,753
当期変動額		
剰余金の配当	100,298	87,215
当期純利益又は当期純損失()	106,033	100,498
当期変動額合計	206,331	13,282
当期末残高	16,753	3,471
自己株式		
当期首残高	19,374	19,385
当期変動額		
自己株式の取得	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	19,385	19,385
株主資本合計		
当期首残高	2,571,546	2,365,203
当期変動額		
剰余金の配当	100,298	87,215
当期純利益又は当期純損失()	106,033	100,498
自己株式の取得	11	-
当期変動額合計	206,342	13,282
当期末残高	2,365,203	2,378,486

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,520	3,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,750	2,201
当期変動額合計	1,750	2,201
当期末残高	3,769	5,971
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,520	3,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,750	2,201
当期変動額合計	1,750	2,201
当期末残高	3,769	5,971
純資産合計		
当期首残高	2,577,067	2,368,973
当期変動額		
剰余金の配当	100,298	87,215
当期純利益又は当期純損失（ ）	106,033	100,498
自己株式の取得	11	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,750	2,201
当期変動額合計	208,093	15,484
当期末残高	2,368,973	2,384,457

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～22年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアの計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	67,000千円	67,000千円
建物	34,126千円	31,793千円
土地	112,287千円	112,287千円
投資有価証券	3,840千円	4,120千円
計	217,253千円	215,201千円

(2) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	300,001千円	300,001千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,024千円	563千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	4,613千円	9,526千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,398	44		78,442

(注) 株式数の増加44株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,442			78,442

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、パーキングシステム事業における、駐輪場設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額	3,400千円	千円
減価償却累計額相当額	3,400千円	千円
期末残高相当額	千円	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超	千円	千円
合計	千円	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	632千円	千円
減価償却費相当額	566千円	千円
支払利息相当額	12千円	千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 転リース

(1) 未経過支払リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	443,396千円	236,260千円
1年超	293,133千円	56,057千円
合計	736,529千円	292,317千円

(2) 未経過受取リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	443,396千円	236,260千円
1年超	293,133千円	56,057千円
合計	736,529千円	292,317千円

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,050,901	1,050,901

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	45,708千円	千円
退職給付引当金	337,055千円	323,170千円
賞与引当金	95,809千円	127,121千円
役員退職慰労引当金	79,237千円	111,993千円
未払社会保険料	11,725千円	16,802千円
関係会社出資金評価損	11,165千円	11,651千円
資産除去債務	12,621千円	10,981千円
ソフトウェア減損	11,055千円	千円
その他	38,213千円	48,683千円
繰延税金資産小計	642,592千円	650,404千円
評価性引当額	50,288千円	71,328千円
繰延税金資産合計	592,304千円	579,075千円
繰延税金負債		
有形固定資産	4,886千円	4,274千円
その他有価証券評価差額金	2,587千円	3,300千円
繰延税金負債合計	7,474千円	7,575千円
繰延税金資産の純額	584,830千円	571,500千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3%
住民税均等割等		2.0%
評価性引当額の増減		1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		22.0%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		64.9%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が63,129千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が63,602千円、その他有価証券評価差額金が472千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	271円62銭	273円39銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	2,368,973千円	2,384,457千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る純資産額	2,368,973千円	2,384,457千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,721千株	8,721千株

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	12円15銭	11円52銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()	106,033千円	100,498千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	106,033千円	100,498千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権 個) 普通株式 千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	みらかホールディングス(株)	14,858
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,772
		(株)Minoriソリューションズ	12,360
		(株)サイピス	8,000
		(株)アイティ・イット	7,550
		JFEシステムズ(株)	6,910
		(株)エルテックス	3,394
		(株)SRAホールディングス	1,928
		西部瓦斯(株)	1,561
		高砂熱学工業(株)	1,288
		その他3銘柄	466
計		68,224	71,088

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) JPMグローバル・CB・オープン'95	17,706
		(証券投資信託の受益証券) 朝日Nvestグローバルボンドオープン	9,741
計		9,705,926	27,448

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	204,846	8,541	4,028	209,359	130,801	9,452	78,557
構築物	6,210			6,210	3,962	480	2,248
工具、器具及び備品	587,834	329,171	55,261	861,744	423,895	64,825	437,849
土地	317,735			317,735			317,735
リース資産	350,598	28,225		378,824	119,671	65,887	259,152
有形固定資産計	1,467,226	365,938	59,290	1,773,874	678,331	140,645	1,095,543
無形固定資産							
商標権	2,498			2,498	1,302	249	1,195
ソフトウェア	443,545	41,287		484,833	316,389	42,447	168,444
電話加入権	3,800			3,800			3,800
その他	3,100			3,100			3,100
無形固定資産計	452,944	41,287		494,232	317,691	42,697	176,540
長期前払費用	156			156	117	31	39

(注) 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、駐輪場設備であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,234		6,600	1,434	9,200
賞与引当金	235,403	334,530	235,403		334,530
役員賞与引当金		8,150			8,150
役員退職慰労引当金	277,863	21,139			299,003

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、個別評価債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,965
預金の種類	
当座預金	1,570,996
普通預金	214,712
定期預金	118,111
別段預金	6,177
計	1,909,998
合計	1,918,964

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)セイケンプラン	121,751
富士ゼロックス情報システム(株)	93,716
アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー	80,833
(株)ティージー情報ネットワーク	71,913
三菱UFJリース(株)	66,990
その他	880,932
合計	1,316,136

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
1,479,464	9,900,475	10,063,803	1,316,136	88.4	51

八 リース投資資産

区分	金額(千円)
(株)東海ビルメンテナンス	152,243
(株)リョウエイ物流	143,868
(株)ニッケイトラスト	96,228
(株)ビシクレット	60,718
全国警備保障(株)	58,554
その他	58,651
合計	570,263

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
自転車駐車場精算機	52,109
合計	52,109

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
パーキングシステム事業	36,927
システム開発事業	33,028
その他	273
合計	70,228

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ゼクシス	1,000,901
(株)日本システムリサーチ	40,000
(株)エヌシーディ	10,000
合計	1,050,901

ロ リース投資資産

区分	金額(千円)
(株)東海ビルメンテナンス	469,396
(株)リョウエイ物流	415,392
(株)ニッケイトラスト	296,624
全国警備保障(株)	198,798
(株)ピシクレット	163,688
その他	189,771
合計	1,733,672

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)葉月工業	62,886
(株)クリエイトエムズ	52,220
(株)シマノ科研	34,785
(株)ニッケイトラスト	29,458
(株)日本システムリサーチ	28,922
その他	174,411
合計	382,683

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,001
(株)みずほ銀行	275,000
(株)りそな銀行	141,200
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)商工組合中央金庫	66,400
(株)三井住友銀行	50,000
(株)東京都民銀行	50,000
合計	982,601

ハ リース債務

区分	金額(千円)
日立キャピタル㈱	163,005
東京センチュリーリース㈱	92,168
三菱UFJリース㈱	92,009
NTTファイナンス㈱	49,586
三井住友ファイナンス&リース㈱	47,943
その他	192,766
合計	637,478

固定負債

イ リース債務

区分	金額(千円)
日立キャピタル㈱	498,607
三菱UFJリース㈱	313,718
東京センチュリーリース㈱	259,914
オリックス㈱	198,319
NTTファイナンス㈱	130,574
その他	532,596
合計	1,933,731

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,462,881
未認識数理計算上の差異	14,802
年金資産	571,132
合計	906,552

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ncd.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有していただいている株主様に対し、次のとおり所有株数に応じて株主優待を贈呈いたします。 1,000株以上3,000株未満保有の株主様：「JCBギフトカード2,000円分」 または 「宮城県産米ひとめぼれ2kg」 または 「震災義援金として2,000円を寄付」 3,000株以上5,000株未満保有の株主様：「JCBギフトカード3,000円分」 または 「宮城県産米ひとめぼれ5kg」 または 「震災義援金として3,000円を寄付」 5,000株以上保有の株主様：「JCBギフトカード5,000円分」 または 「宮城県産米ひとめぼれ10kg」 または 「震災義援金として5,000円を寄付」 贈呈時期 ご希望の優待品を確認させていただいた上で、贈呈及び寄付をいたします。 贈呈時期は12月下旬以降の発送を予定しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第46期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第46期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づくもの		平成23年6月24日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第47期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第47期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	第47期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの		平成24年3月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井	誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊	力 夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。